商業部会長報告

１．会 議 名　第2回部会総会

２．日　　時　2025年11月21日（金）14：00～15：30

３．場　　所　当所７階ホール８０

４．出 席 者　28名（うち部会員10名）

５．懇　　談　テーマ　秋田の経済を活性化する秘策
～「地消地産」で「漏れバケツ」を直そう～
講　師：㈱日本総合研究所 主席研究員　藻谷 浩介 氏

６．協　　議　任期満了に伴う正副部会長の選任について
進藤文仁氏（㈱マルシン/代表取締役）を部会長に再任したほか、新任４名を含む14名を副部会長として選任した。

１．秋田県経済の構造分析

※数値は講師による分析値

（１）県外から「稼ぐ力」は県民一人当たり年間約71万円

秋田県は、工業（3,093億）、農業（1,160億）、電気（757億）、林業（69億)、不動産（876億）、サービス（517億円）を中心に県外から稼いでいる。

（２）「バケツから漏れているお金」は県民一人当たり年間約129万円

一方で、食料品（▲1,821億）、商業・飲食・宿泊（▲1,660億）、情報通信（▲1,573億）、燃料・車（▲1,223億）、工業（▲3,128億）等が県外へ支出。

（３）秋田の課題は「稼いだお金が地域内で循環せずに外へ漏れ出している」

県民が県外から71万円を稼ぐごとに129万円を県外に支出し、結果として一人当たり年間58万円の赤字が生じている。

２．　人口減少でも活力ある経済をつくる秘策

（１）知名度や来訪者の増加よりも「地域内経済循環」の拡大こそが重要

地域活性化の５段階モデル（①知名度②客数③売上④所得⑤地域内経済循環）の２～３段階で多くの自治体が停止し持続的な発展に至っていない。

（２）地域内経済循環率を意識的に高める「地消地産」の実践

普段使いのモノやサービスこそ意識して地元のものを選択するなど、無理のない範囲で「やれることからやる」。個人や企業が支出のわずか１％を地元に向けるだけで経済は大きく活性化する。